

### 第31回気象業務の評価に関する懇談会 議事録

令和8年3月6日（金）

#### 1. 懇談会の概要

日 時：令和8年3月6日（金）10:00～12:00

場 所：気象庁7階 会議室1

議 題：①気象庁基本目標チェックアップ（案）

②「令和7年度気象情報の利活用状況等に関する調査」結果概要（報告）

出席者：

座長	田渕 雪子	行政経営コンサルタント
	片田 敏孝	東京大学大学院情報学環 特任教授
	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所 代表取締役 所長
	宅間 由美子	NTT 東日本株式会社 執行役員 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長
	中川 和之	株式会社時事通信社 客員解説委員
	南島 和久	龍谷大学政策学部 教授
	早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科 教授

国土交通省 政策統括官付 磯野哲也政策評価官

気象庁 野村長官、小林次長、室井気象防災監、今井総務部長、  
佐藤参事官、佐藤参事官（気象・地震火山防災）、沼尻総務課長、  
深畑広報室長、米満人事課長、酒井企画課長、中林経理管理官、  
新保国際・航空気象管理官、安田情報基盤部長、  
西潟情報政策課長、太原大気海洋部長、濱田業務課長、  
加藤地震火山部長、菅野管理課長、榊原気象研究所長、  
國松業務評価室長

## 2. 議事録

【國松業務評価室長】       では、時間が参りましたので始めたいと思います。

第31回気象業務の評価に関する懇談会を始めさせていただきます。

本日は御多忙のところ、御出席いただき、誠にありがとうございます。

事務局を担当しております業務評価室長の國松と申します。よろしくお願い致します。議事に入るまで進行を務めますので、どうぞよろしくお願い致します。

本日は議題を2件御用意していただき、全体で2時間を予定しております。円滑な進行に御協力いただければ幸いです。

続いて、資料の確認です。お手元にお配りしているのは、議事次第、出席者一覧と座席の配置表、資料1は令和7年度業績指標評価結果（案）と令和8年度業績指標（案）の概要ということで、資料1はちょっとアクロバティックなクリップで留めてある資料で、A4とA3横とA3縦をクリップで留めた資料が資料1になります。資料2に令和7年度の基本目標個票（案）、資料3が気象情報の利活用調査の結果概要となっております。参考資料については、お手元のiPadで御覧ください。参考資料1は令和7年度業績指標個票（案）、参考資料2は令和8年度業績指標登録票（案）、参考資料3は気象情報の利活用調査の報告書となっております。

もし不足がございましたら、事務局までお知らせください。資料はモニターにも表示するようにいたします。

御発言の際は、マイク下部のボタンを押してから、赤いランプが点灯していることを確認してからお話ししてください。発言後は、再度ボタンを押してランプを消灯していただきますようお願いいたします。

議事録なんですけれども、委員の皆様の確認をいただいた後、ホームページで公表いたします。発言者名も掲載されますので、あらかじめ御了承ください。

それでは、懇談会の開催に当たり、気象庁長官の野村から御挨拶を申し上げます。

【野村気象庁長官】       気象庁長官の野村竜一と申します。どうぞよろしくお

願いたします。

年度末の大変お忙しい中、本日お越しいただきましてありがとうございます。

また、今回、7名の中で3名の方が新しく委員になられたということで、気象庁の業務評価のためにお時間を割いていただき、ありがとうございます。

我々、気象業務は、使命といたしまして、災害の予防、交通の安全の確保、それから産業の興隆といった公共の福祉の増進に資するために業務を行ってきております。

もともと気象業務は、昔から、やはり天気予報がメインでございましたので、予報の適中率ということで仕事の評価はいただいていたところでございます。しかしながら、この予報を行うに当たっても、最初にまずきちんと観測を行うと。それから、観測の結果を数値で処理する、その結果をまた予報官が分析して予報を出すと、いろんなステップに分かれております。それぞれで最新の社会の動向に即した事業を行っていかねばならないということでございます。

また、分野にしても、天気予報だけではなく、地震、津波、それから火山の噴火、そして最近では地球環境の監視ということで多岐にわたっております。そういう多岐にわたるものは、やはり天気予報の適中率だけでは見られません。各分野ごとにそれぞれのステップをP D C Aの手法を使ってしっかり評価していただくということになります。それぞれのステップの専門の方々にこうやってお越しいただきチェックしていただくということを行っているところでございます。

また、最近はや予報の結果だけ、情報を作成した結果を出すだけではなく、それが実際に使われる自治体の皆様、国民の皆様に的確に危機感等が伝わるように工夫しなければならないと。それでもって、最終的な目標が達成されるということで、地域防災支援ということにかなり傾注して業務を行っているところでございます。

そのように、時代時代によって、いろいろと気象庁も重点を置く部分も変わってきております。そんな変化の中で、我々の業務がしっかりと行われているかどうか、年1回、チェックをしていただくという日でございます、我々

としても非常に重視しているところでございます。

こういうチェックに当たりまして、今年度、我々、業務を自己評価しております。その結果を今日、皆様に御意見いただくとともに、また、来年度、こういう業務指標でやりたいということで案もつくらせていただきました。それについても適切であるかということの評価していただければと思います。

いずれにいたしましても、1年の中で非常に重要な懇談会でございますので、皆様の御指導をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

**【國松業務評価室長】**　　続きまして、国土交通省から御出席の磯野政策評価官から御挨拶をお願いいたします。

**【磯野政策評価官】**　　皆さん、おはようございます。国土交通省で政策評価官をしています磯野と申します。

国土交通省におきましては、中央省庁等改革基本法に基づきまして、大臣によります実施庁評価というものを実施しております。毎年の気象庁及び海上保安庁が達成すべき目標を設定して、その目標に対する実績の評価というものを行っているところでございます。その際には、学識経験者等、第三者の知見を活用するというふうにされているところでございます。

本日のこの気象業務の評価に関する懇談会におけます委員の皆様からの御意見につきましては、実施庁評価におけます令和8年度の目標設定、令和7年度の実績評価にしっかりと活用させていただければというふうに考えております。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

**【國松業務評価室長】**　　ありがとうございました。

それでは、本日の気象庁側の出席者につきましては、議事次第の出席者一覧に記載しておりますので、御確認ください。

続きまして、委員の皆様を席順にお名前のみ御紹介させていただきます。

スクリーンのほうから順に、片田委員、新任の首藤委員、田淵委員、新任の宅間委員、中川委員、新任の南島委員、早坂委員です。よろしく申し上げます。

また、昨年度の末をもって田中委員が御退任されたことから、田淵委員に新

しい座長への就任をお願いしまして、御了承いただきました。この場をお借りして御報告申し上げます。

それでは、田渕新座長より一言、御挨拶を頂戴できれば幸いです。

【田渕座長】 田渕でございます。

昨年6月に、気象庁気象業務150周年ということで、その中の2001年から気象庁は業務評価を実施しているところです。私、専門が政策評価でございまして、その立場で、実は第1回の懇談会から委員を務めさせていただいて、もう25年になりますので、もうさすがにリタイヤさせていただこうと思っていたんですが、先ほどお話ありましたように、座長をとということで御依頼を受けまして、お断りをしていたんですけれども、長官はじめ気象庁の皆様強く推していただいて、また、この中では最古参ということもありますので、今回、座長を引き受けさせていただいた次第でございます。

皆様、どうぞよろしくお願いたします。

【國松業務評価室長】 ありがとうございます。

それでは、これより議事進行は田渕座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

【田渕座長】 改めまして、田渕でございます。

先ほどもお話ありました、今回、3名の委員の皆様新しく御就任いただいております。ですので、議事に入る前に懇談会の位置づけと気象庁の評価の流れについて、簡単に御説明させていただきたいと思ひます。

この懇談会の位置づけですけれども、最終的に諮問ですとか報告書を作成するといった作業はなく、気象庁の皆さんが実施した評価に対して、評価の妥当性ですとか適切性、あるいは改善に向けたアドバイス、サジェスチョン、または叱咤激励等々、忌憚のない御意見をいただきたいという場でございます。

評価の流れとしては、政策評価というのは、年度明けに実績が固まった段階で実施して、それに対して6月から7月頃に外部評価委員会が開催される、それが普通なんですけれども、気象庁ではこの懇談会でいただいた御意見を評価を確定するに当たって生かしていきたい、早く次に生かしたいということもあ

って、3月のこの時期に開催されているところです。

皆様、事前に資料を御確認いただいたときに、【P】という文字があったと思うんです。これは、3月末まで時間がございまして、実績がまだ固まっていないというペンディングのPでございまして、年度が明けて実績が固まった時点で評価を確定させて、5月末に評価結果を公表するという流れになっているかと思えます。

懇談会発足当初は年に2回ぐらい開催していたんですね。20年ぐらい前からこの時期に1回という形になっているということで、今回、第31回という数字になっているかと思えます。

併せて、先ほど国土交通省の評価官からもお話ありましたように、実施庁評価としても、この懇談会の皆様の御知見を活用させていただくという形になっているということでございまして。ですので、皆様それぞれ御専門がございまして、それぞれのお立場で忌憚のない御意見をいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

まだ御不明な点等あるかもしれないんですけども、その都度、御質問いただくということで、早速、議事に入りたいと思えます。

まず、資料1、評価結果の概要について事務局から御説明いただくという形で進めたいと思えます。御意見は後でまとめていただくという形で、基本目標1について、1-1、1-2、1-3についてそれぞれ御説明をいただいて質疑応答、その後、基本目標2については、2-4について御説明をいただいて、質疑応答については、基本目標2、3、4、併せてお願いしたいと思えます。

まず、資料1の御説明をお願いいたします。

**【國松業務評価室長】** 最初に、私から説明させていただきます。今、座長から言っていたように、資料1、クリップ留めしていた資料です。

まず、令和7年度の業績指標の評価結果の概要ですけれども、資料1の最初のA4、4枚の後ろにA3横、3枚の一覧を表1としてつけておりますので、こちらを参考に見ていただきながらお聞きいただければと思えます。

A3横の表1ですが、その中で青く色をつけている部分がありまして、これ

は今年度が最終年度に当たっている指標で、全部で14件あります。指標の数が(1)から始まって(26)まで26個ありますので、26個の中で14個が今年度で最終になるということです。右側に評価根拠の概要のようなものもつけておりますので、こちらも併せて御覧いただければと思っております。

表1の一番上の灰色の部分に、基本目標：戦略的方向性、これが全部で4個ありまして、この下に基本目標：関連する施策等というものが10個あります。これらを実現するために、これらの下に令和7年度は26個の業績指標を設定しております。(1)から始まって(26)まであります。業績指標の評価結果ですけれども、各業績指標についてs、a、b、cで評価をつけていまして、s、目標超過達成が4件、a、目標達成が14件、b、相当程度進展ありが8件、c、進展が大きくないがゼロ件というふうに今年度は評価しております。これらを踏まえて、基本目標を評価しまして、Sが3個、Aが2個、Bが5個、Cはゼロ個という結果になっております。全体としては、目標達成に向けて業務をおおむね順調に進められていると思っております。

気象庁は、気象業務の根幹である観測・予報技術の一層の高度化・精度向上、つまり、技術開発と呼んでいるんですけれども、それと気象情報・気象データが社会のいろんな分野で十分に利活用されるための取組ということで、利活用促進と呼んでいるんですが、その2つを車の両輪として、一体的に推進しております。とりわけ防災分野においては、気象庁が国の機関として中核的な役割を担いまして、関係機関と連携して積極的に取組を進めております。

表1を御覧いただくと分かると思いますが、一部の業績指標では、取組による指標の改善効果を上回る自然変動による影響などのために、指標の目標値を達成できずに評価の結果がbになっているものがありますけれども、目標の達成に向けて、今年度に予定していた研究開発であるとか技術の開発、あとは観測予報システムの改善、高度化であるとか、気象情報、気象データの利活用促進などの取組自体は着実に実施しております。

A3横の表の1ページ目の上から2番目の(2)に線状降水帯に関する指標がございます。ここからは幾つかの補足をさせていただきます。

線状降水帯の指標につきましては、指標値の算出に誤りが発見されまして、過去に遡って指標の算出手順を見直して、指標値を修正しております。また、再発防止策を検討して、それを適用しております。

令和7年度は青色のところは14件ありまして、それが終了すると申し上げましたけれども、計画期間満了で終了した業績指標がそのうち12件ありまして、目標を前倒しで達成した業績指標が1件、令和8年度に業績指標の定義を変更するために今年度でクローズした指標が1件ありまして、合計で14件終了するというごさいます。

表1の上から3番目に(3)降水短時間予報の指標がごさいます。こちらについては、先ほど申し上げた指標の定義を来年度から変更するために、一旦、ここでクローズさせていただいて、来年度からは新しい定義で指標を立てさせていただくというものです。技術開発による大雨の精度向上を、この指標は局地的な大雨になるんですけれども、うまく表現できておらずに、外部要因である自然変動が大きく影響するような状態になっていまして、その指標の定義を見直して、令和8年度からは降水短時間予報の改善件数の累計という形に変更することを考えております。

それと、A3の紙の1枚目の裏を見ていただきますと、(8)沖合の地震・津波観測データの活用による南海トラフ地震監視体制の強化というのがあるんですが、こちらは青いところに中期(5-3)と書いてありますが、これは5年計画の目標の3年目という意味で、まだ2年あるんですけれども、達成する目標を2年前倒しして、観測の整備についても、データの利用についても完了して達成しましたということで、これは前倒しで終了ということになっております。

あとはA3の紙の一番後ろになるんですけれども、(24)がありまして、こちらは衛星のひまわり10号の運用開始が目標になっていまして、衛星の調達、運用開始が1年延びたために、業績指標の期間を1年延長しております。

その次に、縦のA3で赤い字がいっぱい書いてある表がごさいます。これは表2になりますが、令和8年度の業績指標の一覧ということで、赤い字のとこ

ろが15件、来年度に新規に設定する指標になっております。このうち、8件の指標については、これまでの指標と指標の定義は一緒なんですけれども、達成基準をより高いものに設定し直したという内容になっております。残りの7件については、定義が新しくなっています。ざっと申し上げますと、(7)の地震・火山観測施設の耐災害性強化、(8)の地震・津波情報の高度化、(9)の地震・津波・火山防災ワークショップの実施による防災気象情報の適切な利活用の推進、(10)の指定公共機関等の公共性の高い民間主体への支援強化、(11)の地域における平時からの気象防災アドバイザーの活動促進、(14)の気候変動対策に資する環境気象・海洋気象の充実・改善、最後に(22)の火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究開発の推進というところが新しい定義になっております。

以上でございます。

【田淵座長】       ありがとうございました。

それでは、引き続いて、基本目標1-1「台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供」の評価結果につきまして、太原大気海洋部長から5分程度で御説明をお願いいたします。

【太原大気海洋部長】       太原でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

お手元の資料1の横長の表1を御覧いただきつつ、資料2の基本目標個票の4ページを開いていただくと、目標の各年度の時系列が分かります。1-1の全体像が見えますので、これも御覧になりながら、説明をお聞きいただけたらと思います。

まず初めの業績指標(1)の台風予報の精度改善です。台風予報、72時間予報を180キロまで精度を上げていこうというところで、今年度が最終年でございます。実績としては、179キロということで目標を達成したというのが今年度の評価でございます。なぜこれを達成したかというところですけども、スーパーコンピューターを使って予測する数値予報の改善、特にいろんな衛星データを入れて改善をしていったということ。あと、予報の現場でも資料

の使い方というものにいろいろ取り組みまして、179キロという予想誤差を達成したところでございます。精度向上、やるべき取組をやりましたし、結果として目標値も180キロ以下になっていますので、個表の評価としてはaとさせていただきますところでございます。

(2) 線状降水帯の情報の改善です。ここには2つ、評価値がありまして、まず、線状降水帯の情報、情報発信は令和3年度から始めている比較的新しい取組ですけど、情報の改善件数を評価値にしているところでございます。あと、その情報を出すに当たってのスーパーコンピューターの結果について、線状降水帯を検出した割合を評価値として入れさせていただきます。令和3年からは線状降水帯が発生したという情報を出し、その2年後には発生したという情報を30分程度前倒しで発表する改善をしています。あと、半日前からの線状降水帯の予測情報も令和4年に開始して、2年後にその範囲を県単位に狭めるというような改善、既に4つやっているところです。来年度がこの取組の最終年ですけど、この5月、出水期前には3時間以内に発生するかもというような情報を新たに出そうというところで、今年度しっかり取り組みさせていただいて、今、最終調整に入っているような状況です。ですので、この目標について、しっかり情報改善に向けて今年度取り組んだというところをもって、評価としてはbとさせていただきますところです。

次に行きます。(3)です。大雨の予測精度の改善というところで、降水短時間予報の精度というところです。新しい先生方にはちょっとなじみがないかもしれませんが、18時間の降水短時間予測というような、1キロメッシュで細かく雨の域を予測するというようなプロダクトでして、これは大雨警報であったりとか、線状降水帯の発生する予測であったりとか、そういったところに使うすごく重要なプロダクトになってございます。この業績目標にも入れさせていただきますところ、評価の仕方はどうかというと、今現在のやり方は、3時間前までの1時間の予測について、20ミリ以上の雨がどれだけ当たっているか、実績と予測値との割合で出しているところです。0.55以上というところを目標としていて、実績としては0.47になってございます。時系列で見

ていただいても、なかなか上がってないところがございます。ただ、これに向けては3つの手法で精度改善に取り組ませていただいでいて、統計的手法をやっていく、もしくは気象レーダーが日本全国で20個あり二重偏波という新しい技術のレーダーに即した利用の仕方がありますので、それにしっかり取り組んでいくということと、あとはやはり数値予報を、スーパーコンピューターでの計算もしっかり使って、その利用の改善もやっていくということで、今年度しっかり取り組ませていただいたというところでは、予定していた開発は進めたというところでbとさせていただきます。

業務評価室長からも説明がありましたけど、この評価指標については、今までの予定ですと、令和9年までこの指標で取り組んでいくというところで予定していたのですけれども、変えさせていただけたらと思っています。今の評価の仕方は20ミリ以上の雨がターゲットです。20ミリの雨といいますと、災害を起こすような雨も入ってはいるのですが、そうじゃない雨も入ってしまっていて、例えば線状降水帯ですと3時間で150ミリの雨がターゲットですし、災害が起こるようなときによく出る記録的短時間大雨情報は1時間に大体100ミリとか100ミリを超えます。そういった大雨を予測するのにこのプロダクトは使うので、20ミリをターゲットとした評価の仕方はやめさせていただいて、情報改善の回数、件数で評価にさせていただけたらと思っています。定量的な評価も考えたのですけれども、このプロダクトの精度を上げていくということに関しては総合的に考えています。例えば業界用語ではスレットスコアというものもあるのですが、そういったスコアを上げていく、もしくは大雨の事例を一つ一つつぶさに見ていく、もしくは大雨警報とか線状降水帯の発生の予測にどう影響を与えるのか、いろんなことを見ながら、このプロダクトを開発していくので、何か一つの指標というのはなかなか選びづらいということもありまして、できましたら改善の件数で今後は評価させていただけたらというふうに思っています。

(4)です。大雨に関する早期注意情報の予測精度の改善というものでございます。5日先ぐらいまで、私ども大雨警報がどのぐらいの可能性があるのか、

[高] という情報と [中] という情報を出します。[高] は確度が高いときに出しますので、現在、適中率で評価させていただいて、[中] は可能性がある程度落ちて、なるべく大雨を捕捉しましょうということで、捕捉率で評価させていただいています。目標値はそれぞれ60%、80%以上というところで頑張らせていただいているところがございます。今年度はどうだったかというところですが、①の適中率については、ほぼ横ばいか昨年度よりは上がったかなというところですが、②の警報級の可能性 [中] の捕捉率は着実に上がったと考えてございます。これはどうして上がったかと言いますと、数値予報のスーパーコンピューターの結果プラス、現場の予報官の知見が入ってくるようなものでして、毎月のように全国の気象台を交えてレビューして、有効事例を横展開するようなことをやっています。加えて、この2月には全国の人たちを集めて、今年どうだったかレビューさせていただいて、また来年につなげていくというようなプロセスを今年度、昨年度、その前もずっとやってきた、その成果で昨年度精度が上がり、来年度についても、こういうふうに行っているというように改善をさせていただいたところがございます。着実に目標に向かっているということで、bとさせていただきます。

最後です。(5) 大雪の予測精度の改善です。これはどういったものが指標かと言いますと、12時間の降雪量予測が20センチあるような場合に、それをターゲットとして当たったか当たっていないかというような形で評価させていただいています。具体的には予測値と実測値の比で表してまして、1というふうになれば100%当たっていますよということで、目標としては0.65と立てさせていただいています。まだ雪のシーズンが終わっていませんので、評価としてはまだ【P】としていますけど、全体としてはaをつけさせていただいてございます。これは数値予報のスーパーコンピューターの計算が重要でして、その改善にしっかり今年度取り組んだというところです。特に、一番細かいモデル、1キロ解像度で予測する局地モデルというものの運用をこの3月から始めようとしており、今、2キロでやっているところを1キロにしようというように改善を3月にやろうとしてまして、もう準備がほぼ整いつつあると

ころなので、それがまた次の冬に向かってしっかり活用できるかなというところを捉まえて a とさせていただいているところです。

以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

それでは、続いて、基本目標 1 - 2 「地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供」について、加藤地震火山部長より 5 分程度でお願いいたします。

【加藤地震火山部長】 地震火山部長の加藤です。よろしくをお願いいたします。

私も今、太原部長と同じような形で、A 3 の資料 1 - 2 の 9 ページを見ていただきつつ、資料 2 の 9 ページに我々が目標としています（6）から（9）の目標がありますので、説明させていただきます。

地震・火山の目標につきましては、緊急地震速報の精度改善、海底地震津波観測網、N - n e t のデータの活用、津波フラッグの利用促進、火山活動評価の高度化の 4 つの目標を設けて取組を推進させていただきました。ここにありますが、4 つの全ての指標で所期の目的を達成しまして、その中で大幅に上回って達成したのも 2 つありました。また、指標以外でも、今後の地震津波情報の改善に向けた準備や普及啓発活動を着実に取り組ませていただきましたので、S 評価とさせていただきます。御意見いただければと思います。

個々について簡単に御説明しますが、まず、緊急地震速報につきましては御案内のとおりかと思えます。緊急地震速報の発表の課題としまして、活動が一つにまとまって短期間に地震が起こると、過大な震度を発表しやすいというようなことがあり、それへの対応が課題となっていて、それに向けた改善等に取り組ましました。それにより、特に昨年 6 月、トカラ列島で震度 1 以上の地震が 2,000 回近く起こることがありましたが、そういう中でも過大評価がほとんど生じませんでした。6 月、7 月のスコアも 8 % 以下で、目標の 8 % 以下が今年 1 月時点ではありますが、2 % 程度と非常に高い成績となっていますので、ここでは s にさせていただきます。

続きまして、(7) の津波フラッグですが、令和 2 年 6 月、津波警報等の視覚

的な伝達手段として、白赤格子模様の旗を津波フラッグと決めまして、それを普及させるということを進めております。これは5年間取り組ませていただき、その結果、今年度、海水浴場のある自治体は日本全国397自治体ありますが、その中で319、8割で活用されているということになりました。また、去年7月30日に、カムチャツカの地震がありまして、その際、日本全国に津波警報、注意報が発表されましたが、半数以上を超える自治体でこの津波フラッグが活用されたということがありました。これらを踏まえ、ここはaとさせていただきます。

あと、N-e-t、これは南海トラフの震源域に整備された観測網ですが、それらを我々の地震津波情報に活用することを進めさせていただいております。それにつきましては、防災科研の御協力もいただき、緊急地震速報や震源処理、津波の監視への活用が進められておりまして、それらが今年度中に全て完了できる予定です。今の見込みでは、フライングになってしまいますが、ちょうど来週ぐらいに報道発表する準備をさせていただいております。先ほど國松室長から話がありましたように、大幅に早めて開始することができたので、ここもsで評価させていただいております。

あと、(9)の火山活動評価につきましては、警報基準をより適切なものに見直すことを5年間進めてきました。今年度は4火山で導入することができましたので、この5年間で目標とする12火山において高度化する目標が達成できる見込みということでaとさせていただきます。

このほか、火山灰警報の導入に向けた準備、地震・火山に関する基本的な知識の普及啓発の推進、不確実性の高い情報であります北海道・三陸沖後発地震注意情報の的確な発表なども行いましたので、全体としてSと評価させていただいております。

今、お話ししましたように、今年度でこの4つの指標につきましては全て達成するので、10ページにありますような新たな4つの目標を立てさせていただきます。時間がないので手短かに紹介しますが、まず、噴火警報の一層的な運用につきましては、これは今まで12火山進めたものを全国的により

広げるということで、プラス8して20火山を目指して、5年間でやらせていただくのが1点。あとは、地震・火山観測施設の耐災害性の強化です。全国にある数百点の地震観測網と、火山については約60か所について、耐災害性を強化するというを5年間かけて進めさせていただきたいと思います。あと、地震・津波情報の高度化として、活動推移のモニタリングをする技術開発やシステムへの実装を行うということと、地震・火山に関する普及啓発に関連することとして、全国の自治体に対してワークショップを開きたいと思っております。これは延べ2,000の自治体に対してやっていくということで、目標を立てさせていただいております。

以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

引き続き、基本目標1-3「気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進」について、酒井企画課長より御説明をお願いいたします。

【酒井企画課長】 企画課長の酒井でございます。よろしくお願いいたします。

資料のほうはA3の横長になります。ページがまたがっているんですけど、1-3と書いてあるところで、(10)、次のページで(11)と書かれているところと、あとホチキスの留めてある分厚い資料のほうでは11ページを開きいただければと思います。

地域防災に関しては2つほど小項目を立ててございます。こちらについては、いずれも令和7年度の単年度の目標ということで立てさせていただきました。ちょうど1年前に単年度でさせていただきますということで、この会議でもお諮り申し上げたんですけど、経緯を申しますと、令和4、5、6と3か年で地域防災について取り組んできたというところがあったんですが、令和に入って気象庁、気象台のほうで地域防災というところに本格的に踏み込んできたというところでして、本格的に稼働して数年たったというところで、全国的に一応、地域防災の取組を洗い出してみたいという思いがあったものですから、昨年度の時点では単年度の目標ということで立てさせていただいて、今年度については、実は防災の有識者の方にお集まりいただいて、地域防災についてサーベイいた

だいて、御意見いただいたというところがございまして、こういったところを踏まえて、令和8年以降は再び取り組んでいくという形で考えてございまして、まず、7年については単年度の目標ということでやらせていただいています。

(10)とA3のほうにありますけれども、防災気象情報の適切な利活用の促進ということで、地域防災支援の取組に参加いただいた市区町村の数の累計ということで単年度目標を立てさせていただきました。こちらについては、目標としては全市町村、全国の1,741市町村に対して何らかの取組をする。この何らかの取組というのは、A3横長の右端の下のほうにありますけれども、5つほどありまして、ワークショップ、それから自治体職員向けの勉強会・講習会、それから災害後の「振り返り」、そして自治体と共同で実施する訓練のシナリオ作成への協力、この5つの取組のいずれかをやるという目標を立てさせていただきました。

最新の結果としては、1,741分の1,628まで数字が上がってきました。例えばこの項目評価をbとさせていただいたり、あるいは同じくA3横長の下のほうには目標の8割余りだったという記載がございます。この辺、申し訳ございません、2月末ぐらいの時点で、当時、1,400か所ぐらいだったんですね。しかも残り400か所ぐらいあるね、どんな原因で達成できてなかったのかというところで、まだちょっと原因が分かりませんみたいな状態だったので、それだとなかなかいい評価というのは難しいねという状態だったのですが、その後、3月に入って改めて集計したところ、1,628まで来て、残りの自治体が100少々、108つぐらいまでのところ、それ以外のところは全部、何らかの取組ができたというところまで持ってこられました。残りの100か所余りのところなんですけど、こちらについては、自治体さん固有の状況、ちょっと今シーズンは忙しいので勘弁してもらえませんかみたいな話があったというところで、气象台側としては精いっぱい、しっかりと取り組んだかなというような状況でございまして、そういう意味では、この数字が2月末に来ていれば、bではなくて、我々のほうからはaでいかがでしょうかという御相談を申し上げたかなというところがございます。

A3の横長で、次のページで次の項目ですけれども、気象防災アドバイザーについての取組です。この気象防災アドバイザーは気象庁職員ではございませんで、民間の方です。内訳的には、気象台職員のOB、OG、あるいは気象予報士の資格をお持ちで我々の研修を受けていただいた方、国土交通大臣の委嘱を受けるといような形でアドバイザーになられます。初期値の目標は378名でした。これを目標値としては580名までということだったんですが、これを上回る614名までたどり着くことができました。この辺は財務当局の御理解もいただいて、予算もつけていただいてというようなところで、いろいろバックアップいただいたところでございます。

もう一つ、アドバイザーについては、気象防災アドバイザーというのは何者ですかとか、あるいはどんな仕事をやっていただくんですかと、その辺はもう全部知っていますよというところを目標に立てました。ちょっと野心的かなとは思いつつ、こちらは目標ゼロ、要するに全国の市町村で、取りあえず知ってはいますよという状態をつくろうかなと思っておりました。目標としては、知らないとお答えになったのが去年段階で743ございましたので、こちらをゼロということだったんですけど、結果としては550ということで、200ほど頑張っって全国の気象台のほうでキャラバンいただいたんですけども、依然として550まで残っているというようなところでございます。というところで、こちらについては、全国の気象台には頑張っっていただいたんですけども、目標値ということでbという形でつけさせていただいてございます。いずれも単年度の目標ということでございました。

最後に、8年度からの目標という形でちょっと御紹介させていただきます。こちらにつきましては、分厚いほうの縦長の資料で、13ページ、14ページでございますけれども、ちらっと申しましたけれども、今年度、地域の防災の専門家、有識者にお集まりいただきまして、我々の地域防災の取組を評価いただきました。結論としては、基本的には今行っている地域防災、自治体、市町村への支援、これはしっかりと継続すべきだと。まだまだ足りてない点もあるけれども、引き続きしっかりとやるべきだというふうにおっしゃっていただきま

して、その上で、我々のほうで特に今回、クローズアップさせていただいたのが、一つは最終的に住民の皆様をお助けするという観点に立つと、自治体の方だけではなくて、いわゆる指定公共機関、電気、ガス、水道、鉄道とか、こういう民間の事業者さんへのアプローチというのも必要だろうと。ここは民間気象会社さんも入っている世界であります、必ずしも全国津々浦々というわけでもない、この辺りをしっかりと取り組んでいくべきだと。

もう一つ、アドバイザーです。こちらについては、まだまだ人数規模も足りてないというところもあるんですが、取組の内容についてもしっかりと良質な、質のよいものを作っていきべきだと。要するに、座学の講習会というのもいいんだけど、それ以外に研修とか、あるいはワークショップとか、訓練とか、もうちょっと実践的な取組も併せて行うべきだということでした。

というところで、我々として立てた目標として、一つは指定公共機関ということで、こちらについては、これまで明示的に気象庁本庁からも全国の気象台にしっかりやるようにというところまでは言えていませんので、かといってゼロではないんですね、現状でも取組件数を数えてみますと126件という数字が出ているんですけど、これは全国の気象台が自発的に取り組んでくれた数です。

こちらにつきまして、平たく申しますと、全国2種類の気象台がございまして、一つは1つの県に1個ある地方気象台という、これは県庁と対になっているような組織になっているんですけども、もう一つはブロック機関というのがあって、例えば北海道でいえば札幌管区気象台、九州で言えば福岡管区気象台、こういう束ねる機関ございます。このそれぞれについて、ブロック機関たる管区気象台、それから北陸とか、名古屋とか、東海とか、こういったところにはブロック相当の機関があるんですけど、こういったところでは、有識者の検討会で指摘された指定公共機関等の中でも特に8分野、電力、ガス、鉄道とか、こういったところが明示的に指定された、特に頑張りましょうという分野がございまして、こちらについては、目安として年2回程度行きましょう。なぜ年2回かと。これは出水期前には、すみません、気象台です、よろしくと

いうようなところ、それからこれから出水が来ますという心構えの御挨拶がてら、これから危険なシーズンが始まりますのでという説明。それともう1回は、シーズンが終わった後、振り返って、今年度どうでしたでしょうかと。こんなところを数えると、8分野掛ける2回、これを全国のブロック機関で行っていただくと。

もう一方の各県に1つある気象台については、同じく8分野と言いたいところなんですが、マンパワー等がございます。それから、これから新しい仕事に取り組んでいくところもあるので、行く行くはこの指定公共機関も含めて、気象台から当然のようにアプローチを仕掛ける文化もつくりたいという意味で、まず、この3年で各県台は3か所ぐらい回りたいところをカウントしますと、この目標値になりますという話でございます。

もう一つの目標は、14ページのところになります。

【田淵座長】 すみません、簡潔にお願いいたします。

【酒井企画課長】 すみません。失礼しました。

アドバイザーの数ですけれども、こちらについては、人数だけじゃなくて、質的に高める。今後、アドバイザーの人数が膨らんでいくんですけれども、今のアドバイザーさんと同じぐらいの活動度合い、研修とか、実施具合になるようにということで立てた数字がこちらになります。

以上です。すみません。

【田淵座長】 伝えたい内容がたくさんあるようで。ありがとうございます。

それでは、これまで御説明いただいた基本目標1について、御質問、御意見等あればお願いいたします。中川委員、お願いいたします。

【中川委員】 中川です。どうも御無沙汰でございます。新しい委員の方、御苦労さまでございます。

昭和の頃から気象庁を担当している人間としては、気象庁がよくここまで来たなというのが正直なところでは、この懇談会では、業務評価の指標は、田淵さんの指導で大分いいものになっていますが、田中前座長や片田さんらで、大

づかみな話で、指標に関係ない話をいっぱいして、それで気象庁の現場応援し、注文をつけるということでやってきていました。そのあたりは、ぜひ伝統として引き継いでいただければと、勝手に最初に言ってしまいました。

評価の前に、カムチャツカ地震の津波災害への対応について、消防庁の業務で先日むかわ町長のお話を伺う機会があり、警報解除の見通しなどについて町長が台長に何度も電話を入れ、感触を伝えていただいたのが助かったという話を伺いました。本当に全国の地台の仕事ぶりが、ずいぶん雰囲気が変わってきたと言う事例の一つとして最初にお伝えしておきますね。

さて、まず、旧予報部、大気海洋部のほうのお話で気になったのが、線状降水帯に関する情報の改善評価について、改善件数だけで見ていくと、結果がちゃんと改善の振り返りがなされているのかどうか気になりましたので、お伺いしたいと思います。件数だけでは、やったふりのパッチ当てになってはいないか、気になりましたので。

地火山の話では、一昨年まで防災科研の外部評価の責任者をやっていた立場からも、N-net をしっかり使っていたことには感謝で、それによって改善されたことをS評価としたことは、気象庁も防災科研にもありがたいことです。

10年やってきて今年度で終わりとなる次世代火山プロジェクトの最後1年でプロジェクトアドバイザーを仰せつかっておりますが、そこで育成された人材が気象庁に22人も採用いただきました。視野が広く現場で役に立つ人材として活躍していると聞いております。各方面で、防災人材や研究人材育成のモデルと言われているほど成功を収めたプロジェクトで、最も多くの人材が気象庁に加わったことは、今後の気象庁を支えると考えています。

地火山は、特に地震本部ができて以降、文科省や内閣府などと人事交流がありますが、防災庁も含めて、いろんな国の諸機関、特に文科の地震火山研究課とか、防災科研とかの研究、と、現実の防災との接着剤をするのが気象庁の役割だと思っていますので、その辺りが内部評価や振り返りの中で出てきている

のであれば、気象庁の中だけで生かすだけでなく、防災科研や文科の地震火山防災研究課のほうにもフィードバックしていただくようなことも、業務だと思いますので、ぜひその辺り、どんなことをやられているかということをお伺いできればと思います。

【田淵座長】 すみません、ちょっと時間が押しておりますので、まず質問をお願いできれば、最後に御意見をいただく場を設けますので。

【中川委員】 STAR-E NEXT の採択審査をやらしていただき実感したのですが、この研究プロジェクトはダイレクトに気象庁業務の改善になるのですよね。研究と地火山の現場にどのぐらいの距離があるのかということも伺いたい。STAR-E NEXT での期待される成果としては、かねてから大阪管区台長とも話していた点震源の表現から面震源の表現へ向けてどれだけ進みそうなのかということについて、評価軸に入れられないかとも伺いたいです。

【田淵座長】 すみません、ほかの方のご意見もございますので、一旦、よろしいですか。後ほどお願いします。

それでは、簡潔にお願いします。

【太原大気海洋部長】 応援ありがとうございます。

パッチを当てたふりというのは、私の感覚だとないというふうに思っています。私は以前、数値予報の技術開発をやっていましたし、衛星の技術もやっていて、結構厳しく技術の中を見えています。何かやるときには、必ず私のところにも報告が来て、チェックしています。そういったふりはないというふうに思っております。

以上です。

【田淵座長】 地震火山部長、お願いします。

【加藤地震火山部長】 いろいろコメントいただきましてありがとうございます。

どこから答えればいいのかとは思いますが、まず、他機関との連携については、私だけではなく地震火山業務に関わっている人間みんなが感じていると思うん

ですけど、我々が行っている業務は、気象庁だけでは成り立つものではなく、今回の目標もそうですが、関係機関の御支援、御協力があって成り立っているものがほとんどで、そのことは常に意識しながら業務をしているのが今の地震火山業務の現材の状況だと思います。例えば緊急地震速報は、大元の技術自体は防災科研から提供いただいております、津波フラッグも我々だけではなく自治体との連携があってのもの、N-netは防災科研からいただいたデータであり、火山活動評価についても、我々で努力している部分だけではなく、火山業界学全体でやっているものを活用させていただいている状況だと思います。

あと、いろいろコメントをいただきましたが、最後におっしゃられていた大阪台長が言っている点震源から面震源にということについては、新しく設定した3番目のモニタリングの目標は、今までその時点で観測したものを情報として伝えていたものを、直前のところから近い未来の予測を含めてどのような形でお知らせできるかを意識しているものです。実施項目がどんどん増えていくことは、彼が言っていることが実現していく形で現れるものと思っています。

お答えになっているか。

【中川委員】 ありがとうございます。

【田淵座長】 早坂委員、お願いいたします。

【早坂委員】 早坂です。

1-1の台風とか豪雨のところで質問ですけど、すぐお答えいただくのは難しいと思うので、コメントとしてお聞きください。

例えば、雨の予測とか、これは何日先、何時間先の予測をするかということで、精度ってその兼ね合いでトレードオフになりますよね。ただ、どのぐらい先の予測が欲しいかというのは、多分、交通機関だとか、例えば川の近くに住んでいる人、いろんな人によって受け止め方が違うので、何時間先のものを指標とするかって難しいと思うんですよね。まあ、いろんな形のものを出していると思います。ここに持ってくるときに、それをどう考えて指標にするかというのを、ぜひその辺はお考えいただければいいかなと思うんです。線状降水帯について、今までは15時間先でやっていたけれども、来年度から二、三時

間ですか、というのを考えるとたしか個票なんかに書いてありますけど。だから、何時間先のものを雨なんかの予測の指標にするかというのは、やはり、社会とかいろんなところにとって何がいいかというのは、その立場立場で皆さん違うんですけれども、それをやはり考慮に入れていただいて、指標をつくるときに、そこら辺をお考えいただけるといいかなと思いました。

以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

コメント、気象庁のほうからございますか。

【太原大気海洋部長】 よろしいですか。

【田淵座長】 はい、簡潔に。

【太原大気海洋部長】 コメント、ありがとうございます。

すみません、一つだけ補足しますと、3時間とお話ししたのは線状降水帯の発生に関する話で、半日前、18時間というお話は、あくまでも予測に関するものと、違うところですよ。それに限らず、私どもいろんな時間スケールの情報を出しています。精度とトレードオフで出しています。季節予報といたら、何か月先といったところも出していますので、それについては、今ある精度の中でどれだけできるか、目いっぱい頑張ったところを出しています。当然、どういうふうにご利用してほしいかというのもセットで考えさせていただいているところですが、御指摘を踏まえて引き続き考えたいと思います。

【田淵座長】 ありがとうございます。

それでは、宅間委員、お願いします。

【宅間委員】 すみません、関連しているので先に。

(1) のところですね、気象庁さんが出される情報というのは私たち貴重な情報として災害対応に活用させていただいているところなんですけれども、やっぱり正確性に加えて、まさに判断に間に合うタイミングとか形で提供していただくということが大事だというふうに思っています。

そういう意味では、どんな課題があるかというのをちょっとだけ御紹介させていただくと、昨年10月に台風22号、23号が八丈島、青ヶ島のほうに発

生しまして、2度にわたって発生して甚大な被害が及ぼされました。やっぱり半島ですとか島というのは結構、アクセスが難しいので、発災した直後になかなか現地に向かうことができず、今回も自衛隊様の飛行機ですとかヘリを使わせていただいて、モバイル4社と一緒に現地に向かったということがあったんですけれども、私たちとしては、事前に人とか物を送り込んでおきたいという思いがあるんですね、すぐに行けないので。そうしたときに、前回は伊豆諸島に台風が来るということは分かったんですけど、じゃあ、どこの島にどういう準備をしておいたらいいかといったところがちょっと判断できなかったみたいなところがありまして、なので、これは万民の方に必要な情報ではないと思うんですけど、まさに先ほど指定公共機関向けの説明も今後検討いただけるといいう話だったので、ちょっとそういう観点で、少しまた御相談とかさせていただけるとありがたいなと思いました。

【田淵座長】 ありがとうございます。御意見でよろしいですか。

【宅間委員】 はい。

【太原大気海洋部長】 御意見ありがとうございます。そういったニーズがあるとのこと。台風に関しましては、2030年に向けて、もっともっと情報を改善していこうと取り組んでいます。今、発生する前からの情報、今までは24時間前からぐらいしか出してなのなんですけれども、発生する前からの情報とか、季節的なもの、長い期間の情報を出していこうと考えているところです。そういった情報もひっくるめて、関係機関への情報提供も、地域の皆様への支援という形で強化していこうというふうに考えているところです。今後いろいろ御意見いただけたらと思います。

【田淵座長】 ありがとうございます。

では、順番に片田委員、首藤委員という形でお願いします。

【片田委員】 まず、私が一番関係しそうな1-3についてですが、目標の1,741に対して1,628になったということで、aにしたいということなんですけれども、それは当然だろうと思います。ここはぜひaにさせていただくべきだと思います。

それから、11ですけれども、昨年の段階で指摘すべきだったなと思いますが、すごく気象防災アドバイザーの皆さんが地域で相当に頑張っておられて、現場からも非常にありがたがられている、そして現に活躍しておられるという状況があるように思うんですね。そういった中で、目標580に対して614まで来ているということ、これは非常に気象台のほうからの積極的なアプローチによってこれだけのことができているということで、高く評価すべきだろうと思います。それだけとつても、ここはaにしたいと思うんですけれども、といいますのは、②の評価軸、これは少し変ですよ。防災気象アドバイザーの有効性が分からないって言うのであれば、気象庁としては、それであるなら結構ですと言いたくなりますよね。これ、相手ありきの問題でして、こんなところで550もあるから、何で気象庁がbにしないといけないんだという気がいたします。ここは自信を持ってaにさせていただき、全体評価も、ぜひAないし、本当はSでもいいかなと思うんですけれども、a、aなのにSというわけにもいかないでしょうから、Aにさせていただきたい。

全般、1-1とか1-2の辺りでは、気象台の皆さん、行政職員ではあるものの、ほとんど研究者みたいな研究心をもって本当にたゆまぬ努力を続けておられる。そしてどんどんハードルを上げて、目標に到達するとまたハードルを上げて、毎回、毎回、シビアに評価してbとかいって努力し続けておられるんですけれども、その姿勢に対してaと言いたいというところです。今後も日本の防災気象情報の総本山ですので、このような自らに対して厳しい目標を掲げ、そこに向かって邁進し、残念でした、bでしたと言いながら、またaを目指す、sを目指すという努力を永遠に続けていただきたいなと思います。

以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

ここに関しては、私も、現状b評価になっているんですけれども、a評価でいいのではないかというふうに思います。トータルのほうもBになっているんですが、こちらもAという形が妥当なのではないかと思います。ほかの委員の皆様も、もし御意見あればお願いいたします。

では、首藤委員、お願いします。

【首藤委員】 ありがとうございます。初めてなので、ちょっと素人的なことも含まれるかもしれませんが、まず、3つお尋ねしたいことがありまして発言させていただきます。

まず、1点目が資料2の4ページの指標の(3)のところを変更されるということで先ほど御説明がありまして、その理由として、20ミリ以上の雨がどのくらい当たっているから、それとあと災害級じゃないものも含まれてしまうのでということで、改善の件数をこれから指標にされたいというお話だったんですけれども、すごく素人っぽいかもしれませんけれども、だったら、災害級の雨の的中率になぜしないんでしょうかというのが疑問なので、何か理由があるんだったら、それを教えていただきたいということです。

それから、2点目は令和8年度の指標一覧を拝見していて、ようやく気づいたんですけれども、1-2の(9)の防災気象情報の利活用促進は、これは地震とか津波とか火山に関する防災気象情報の利活用の促進であって、大雨とかではないですね。御説明された方も違っていましたし、多分、気象庁さんの担当課が違っているのではないかというふうに推察しますけれども、私、結構小さな市町村の防災のお手伝いをさせていただく機会が結構ありまして、そうすると、頻度的にも、やはり雨とか土砂に関する情報について専門的なアドバイスが欲しいというニーズが物すごく高くて、なのに、1-1の中に雨とかの気象情報の利活用の促進という項目が入っていないような気が私はしてまして、それはなぜやらないのかなというのをできたら教えていただきたいと思います。

それから、3点目は、私が非常に知識不足で恥ずかしいんですけれども、気象防災アドバイザーというもの、名前は私も何となく知っていたんですけれども、すみません、私が市町村担当者だったら「有効性が分からない」と回答しちゃう程度にしか存じ上げておりませんで、平時・緊急時ともに寄与するというようなことがA3横長の資料に書いてあって、これも例えば自治体の職員の立場からだと、もちろん、平時も多少は頼りにしたいんですけれども、防災に関する専門的な知識を持っている人に頼りたいのは、むしろいざというときだ

と思うんですね。一方で、気になるのは国土交通大臣が委嘱をされてみたいなことを先ほどおっしゃっていましたが、専門的に判断に関与したことで、その人の責任とか、そういうものがどういう仕組みになっているのかなというのが非常に気になりました。もしきちんと責任制度、何かがあったときに誰がどういうふうに責任を取るのかということもきちんと制度設計されていて、位置づけがあるのであれば、むしろ、評価をしていただきたいのは平時の活動ではなくて緊急時の活動とか、そういったものをしていただきたいんですけれども、それができる状態なのかということをお教えください。

以上です。

【田淵座長】       ありがとうございます。

まず、1－1の御質問の的中率にしないのはなぜかというところをお願いします。

【太原大気海洋部長】       大気海部の太原でございます。

私どももそれに合ったいい指標があったらやりたいのですが、大雨の事例は、どうしても数が少ない。毎年ばらばらで、多いときもあれば少ないときもある。それを一つの数字で表そうとすると、毎年、上げ下げがすごく、とてもではないけれど評価できないというのがあります。本当にそういうのがあれば、私どもも使いたいなと思ってはいるのですが、そういった事情がございます。

【田淵座長】       1－1の(9)についても御質問あったかと思うんですけど。

【酒井企画課長】       残りのほうは私のほうで。

まず、雨についての話ですけども、結論的には1－3の(10)ですね、こちらの中で全て織り込んでやってございます。こちらのほうで大雨とかの研修、それから訓練みたいなことも全部やっています。ちなみに、(9)の地震火山のほうで特化した形で目標設定というのは、これは地震火山部の特有というか、例えば南海トラフ臨時情報とか、めったに起こらないけれども、扱いをどういうふうにするのかという地震火山部ならではの課題というのもあるので、地震火山部としては、ここ最近だけじゃないですけど、普及啓発に意欲的に取

り組んでいるというのが目標設定に現れているというふうに考えてございます。

それから、アドバイザーの方の責任の仕組みという話がございましたけれども、基本的には最終的には自治体のほうで避難指示等をいただくんですが、こちらの権限は首長さんが持っておられますので、こちらの方に対して、アドバイザーのほうから助言等をするという立てつけになってございまして、これまでのところはしっかり円滑に來れているかなと思っております。

それから、緊急時にこそというお話もございまして、アドバイザーの方には、緊急時もそうですし、あとは緊急時、いざというときに円滑に動いていただくために、平常時からの訓練というか勉強というか、そういったところも大事で、それがいざというときに緊急時にも役立つというふうに、それで平時も取り組んでいただいていますし、実際に緊急時にアドバイスされるアドバイザーさんおられます。

取りあえず、以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

よろしいですか。

南島委員、よろしいですか。

【南島委員】 すみません。南島と申します。

皆さんコメントされているので、一言申し上げたいと思いますけれども、こんなに笑いが出る評価の会議というのは初めてでございまして、大変和気あいあいとやっただいて、非常にいいなというふうに思っております。この雰囲気は大好きでございましてけれども、もう必要な論点はそれぞれの先生方からのコメントで出ているかなと思っておりますので、やや抽象的に一言申し上げたいと思います。

我々、大学で研究をしておりますので、論文を書かないといけない。これを聞いてどう思われるかという話なんですけれども。「毎年、最低1本は書いてくださいね」ということを大学の執行部から各先生方には連絡がいたりするわけですね。今まで聞いた中で一番激しい業績を出されているのは、毎月1冊、3か月続けて本を出された先生がおられたんですけれども、非常にすごい

などというお話。他方で、理系の先生方だと、1本書くのに70万も、80万も、90万もお金がかかるということで、なかなかそんなに量産はできない。それは文系とは違うというふうな話になったりすると。

この数値目標、1本、あるいは3か月で3冊、あるいは非常に研究費のかかるような、投稿して論文を掲載していただくのにもお金がかかるような研究があるというのをどうやって評価するか、大学の先生は悩んでいらっしゃる。大学関係者の先生おられますけれども、悩んでいるわけですね。でも、同じルールを何らか設けないといけない。業績評価・人物評価も含めてやらないといけないというふうなことを悩んでいるわけですが。さて、どういうふうにしてこの指標を見るかですね。一番最低基準で見るとか、頑張っている人は3冊書いて達成したので、目標達成しました、十分に相当程度進展あった、bと評価をつけるかもしれない。こういうふうな話を今日聞かせていただいたかなというふうに思いますけれども。さあ、この辺りの評価のつけ方、どういうふうな形が一番いいのか。担当部局が満足すればいいのか。国民から見たときにどういうふうはこの数字、指標、a、b、c、dの評定が見られるのか。こういうところをもしかしたら少し整理したほうがいいのかな、国民にとってどういうふうに見えるのかというところも少し検討の余地があるのかなと。こんな印象を持ちました。

以上でございます。

**【田淵座長】** ありがとうございます。全体の評価に対する御意見ということで頂戴いたしました。

時間も押していますので、基本目標2について、2-4「産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進」について、安田情報基盤部長より御説明をお願いいたします。

**【安田情報基盤部長】** 情報基盤部長、安田です。

資料といたしましては、表1の11ページのところと、あと資料2、ワードの資料になりますが、資料2の23ページになります。産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進というところでございます。

気象データ、気象自体が様々な社会経済活動に影響を及ぼすということで、様々な要因の一つとして気象がビジネスを左右する要因になっており、気象データをビジネスで利活用していただくことが非常に重要と考えております。

平成29年に気象ビジネス推進コンソーシアムというものが設立されまして、これは産業界、また、気象事業者と連携してビジネスに気象を利活用していこうというような取組が進められておりまして、気象庁も連携して進めているところです。

その中で、今回、2つ、目標を掲げさせていただいています。

1つは、利活用の部分を促進するというところで、周知啓発の取組を進めるところで、気象データ利用ガイドというものを今、公開しております。これは新しいものでして、令和6年3月に公開してございます。そのアクセス数について、2年計画ということで、目標に設置をさせていただいております。2年間で今年度が最後になりますけれども、5万件というアクセス数の目標値に対して、令和7年9月末現在でございますが、6万7,000件ということで、目標を達成しているというところでございます。

さらに、気象データ、数値予報等のデータは非常に大きいもの、高精度、大容量のものになってございます。こういうデータも活用したいというユーザーさんの御要望もございまして、その中で我々も気象庁クラウドというものを活用しまして設置しまして、気象庁の主に数値予報の大容量、高精度、高頻度、高解像度のデータを皆様に提供するという取組を進めております。このクラウドによる提供というのが同じく令和6年3月から進めておりまして、2年計画で、ちょうど今年度が最後の年度ということで、目標値3件に対して5件、今年度新たに3件の提供を行いました。

これらの状況を踏まえまして、評価をS、目標超過達成ということで評価をさせていただいたところでございます。

気象データ利用ガイド、こちらは気象のビジネスを始めようという方に気象データとはどういうものか、気象庁が提供しているデータはどういうものかといったり、実際に始めようとしたときに何から始めていいか分からないという

方も多いと思いますので、気象の仕組みであるとか、その活用の仕方、どうい  
うところに相談したらいいかというところまで紹介するような資料になってお  
ります。ウェブページで公開してございます。それによって、実際に活用して  
いただいた事例なども中で公開させていただいておりました、今、83件の事  
例が気象データ利用ガイドのほうに公開されております。こちらも気象ビジネ  
ス推進コンソーシアムと連携しながら、追加、内容をアップデートしたり、利  
用事例数のアップデートを進めてきたところで、1か月当たり3,000件を超  
えるアクセスを今いただいております、一時的でない継続的な周知広報の効果は今  
発揮していると考えてございます。

今後でございますけれども、令和6年3月にこのデータ利用ガイドを公開し  
たというのも初めてでしたので、この2年間でどれぐらいの件数を見ていただ  
けるか事前に読めなかった部分がございます、まず、立ち上がりとしてどれ  
ぐらい見ていただきたいかという形で、2年間の目標を設定させていただき、  
非常に多くの方に見ていただいたと認識しております。今後3年間、合わせて  
5年間という形になりますが、今後3年間で継続的に、一回見てしまって、も  
う見なくなるという場合もございますので、継続的に1年で2万5,000件以  
上の閲覧数、アクセス数を目標として新たに掲げたいと思っているというこ  
ろでございます。

さらに、クラウドのほうにつきましても、3年間の計画で、目標としては2  
件増やしまして8件の目標を立てまして、新たな大容量のデータをユーザーの  
皆さんの御要望を踏まえて新たに提供していくということで、トータルで8件  
の目標を立てているというところではあります。

以上でございます。

【田淵座長】 ありがとうございます。

それでは、基本目標の2、3、4、併せてこちらの項目について、御質問、  
御意見等あればお願いいたします。

中川委員。

【中川委員】 今の2-4のS、さらっとおっしゃいましたけど、全球モデ

ルの公開というのはすごいなと思って、おめでとうございます。そこが評価軸の中にちらっとしか見えないというのはとても残念で、件数としては実は1件だけなんですけど、大きいと思います。御存じの皆さんはよく使っている気象アプリのWindyで、ヨーロッパのECMと一緒に気象庁のデータが出てきたので、“おっ、出たな”と思っていました。これはぜひS評価でいいと思います。評価軸の在り方が件数なので、これでいいのかなと。実は、数字は1件でも外で広く使ってもらっているものは、たくさんあると思うので、評価軸を考えないともったいないことになるような気がいたしました。何かお考えがあればお伺いしたいと思います。目標についてですね。

あと、そういうものが増えてくると、ちょっと厄介になるのが気象業務法との関係だと思うんですけど、アプリ上で勝手に予報が出てしまうみたいなどころの問題が結構出ていると思います。昔の気象庁ならあまり考えなくて済んだようなことを、積極的に考える時代になっていると思いますので、いいレールの引き方とか、を評価軸に入れておくとか、検討を進めていることがあれば教えていただければと思います。それが2のことについてです。

3も4も全部まとめてということなので、特に3-1の研究開発のことについて特に報告はなかったので、コメントだけさせていただけると、この10年、防災科研を見てきて、それから火山の研究を見てきて、研究ってとっても大事です。気象庁の中でも研究が進められているということは、STAR-E NEXTでも分かります。気象研の中の研究者だけでなく、一般職の中にも研究をしてきた人たちがたくさんいらっしゃると思います。業務の中でできる研究をどれだけ評価してきているのか、また、エフォートの中でそれをきちんと位置づけられるのか、その辺、何かお考えがあったらお聞かせください。

それから、私は報道なので、最近感心しているのは、広報についてもとてもいろんな形で工夫をされてきて、記者会見の練習を新任課長にさせたりしているんですね。新人記者の気象庁業務の学習会なんかもやっっている。そういう改善も評価軸にして、褒めてあげてもいいのかなと思いますけど、その辺り、お伺いできればと思います。

今の民間のデータの利用と、それから研究のことで、それから広報のこと、3点お願いします。

【田淵座長】 お願いいたします。

【安田情報基盤部長】 情報基盤部長、安田でございます。

大変温かいお言葉をいただきまして、ありがとうございます。

気象庁も要望を踏まえて、大きなデータを取っていただけるように、システムも整備して進めているところでございます。今回、提供データ種類が何件という形でお示ししました。実際にどれぐらいダウンロードされているかというところは把握はしておりますが、なかなか実際にどういう形で皆さんに使われているかまで十分把握できているというところではございません。その辺りもしっかりと相手方とお話をして、どういう形で使っているのかというところも把握をしていこうと今考えているところでございます。

あと、業務法の部分です。そちらにつきましても、やはりいろいろなデータが世の中に出てきて、自由に皆さん使えるようになってきており、重要なのは、やはり信頼できる予報を国民の皆さんに使っていただくというところで、外国法人による予報業務の規制の強化にも取り組んでいるところでございますけれども、そのような部分も含めて、やはり世の中にどのような予報をどのような形で出されているかというところも把握して、適正な予報業務をしていただけるように進めていきたいと考えております。

【田淵座長】 あと広報ですね。

【中川委員】 研究の話は？

【榊原気象研究所長】 気象研究所の榊原です。研究について応援いただき、ありがとうございます。

地方の官署の方々の研究を進めることに関して幾つか取組はやっていて、まず最近始めているのが気象研究所でやっていることを地方の方に知ってもらうことがまず大切だと思って、年に6回ぐらい、談話会という形で我々はこんなことをしているんだというのをアピールする機会をつくっております。それから、実際の研究というところでいうと、地方共同研究という枠組みがありまし

て、地方の方と研究所の研究官と一緒に研究をする、そういうことも積極的に取り組んでいます。なかなか数自体はそんなに多くはないんですけども、そういうことを通じてやっていますし、研究所の取組ではないんですけども、地方の研究官がどこかの学会で発表するときの旅費を支援するみたいなことも別のセクションのほうでやっていますので、こういうことを通じて、地方の方の研究マインドというのはどんどん熟成されているんだと、研究所長としては思っています。

以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

【早坂委員】 私、気象学会の理事をしているんですけども、気象学会に支部というのが大体、管区气象台に対応してありまして、北海道支部とか東北支部とか、そこでは大体、气象台の方と地方の大学にいる人なんか一緒に研究会とかやって、研究発表でいろいろ意見交換したりとか、そういうことはどこの支部でもやっていると思います。そういう意味で、地方の气象台の方の研究力向上もいろいろ図っている。補足です。

【中川委員】 気象の辺ではできているんですけど、多分、地火山とか、先ほどの火山人材が、せっかく院卒の人がどんどん入っているところで、ぜひそういう人材を今後、気象庁の足腰とか、日本の防災の足腰にもなっていただけるような意味で、気象研がうまく音頭を取ってもらって、現場を応援していただければ、そういう意味もあって、お願いの質問でした。

あと、広報のことは。

【田淵座長】 広報をお願いします。広報はどこが御担当ですか。事務局ですか。

【沼尻総務課長】 後ろから失礼します。

私たちの情報を伝えていただく記者の皆さん、報道関係の皆さん、重要だと思っていますので、報道機関の皆さんの意見は定期的にお聞きするとともに、記者の皆さんとも定期的に、特に新人の記者さんなんかが入ったときには、うちの総務課広報室のほうを中心となって、気象情報について勉強していただい

て、私たちの伝えたい情報をよく伝えていただけるように協力をしていただいているところでございます。

【田淵座長】 中川委員、よろしいですか。

【中川委員】 その辺り、分かっているので、うまく評価軸の中に入れていただいて、今、特に室長がずっと広報が長い人で、報道が長い人だったので、そういう辺りにうまくそれをずっと継続的にできるようなルールを引いてあげてください。お願いします。

【田淵座長】 ありがとうございます。

ほかにございますか。早坂委員、お願いします。

【早坂委員】 1点は簡単な細かいことで、もう1点はちょっとコメントです。

1つは、3-2の(22)の数値予報モデルの精度向上という項目があるんですけど、これを個票とかいろいろ拝見していますと、例えば令和7年度の取組は観測データをどう使いましたといっぱい書いてあるんですね。全体としても、やはり予報精度を上げるには、モデルの向上と観測、両方ですので、ここはモデルの精度向上と書いてあるんですけど、これだと多分、大規模なスケールの予報の精度向上みたいな話ですよ。だから、タイトルの問題だけです。

もう1点は、先ほど来、いろいろコメントございましたけれども、指標になっているものが科学的指標というか、自然相手のものですよね。雨をどのぐらい予測するかとか、今の500ヘクトパスカルの高度をどうするか、そういう自然相手のもの。今、自然がどんどん温暖化で変わりますから、非常に難しいです。だから、研究開発に絡むことでこの指標をつくって評価してもらおうというのも1つ。それから、先ほど産業界にデータを使ってもらおうとか、自治体とか、もっと広く社会の人という場合は、人がいて、相手の人によって達成できるかどうかということが影響を受ける、そういう指標をつくって、それで評価というのがありますよね。あと、3つ目は、こう言っちゃなんですけど、例えばレーダーを何か所に設置して運用する。これはもう予算を取ってこられるかどうか、それにかかっているもので、それは自然相手のものと、人間社会、人

間相手のものと、そういう予算なんかで決まるもの、多分、ここにお示しいただいても、例えばその3つぐらいに分類できると思うんですね。だから、そういう指標をここで同じようにs、a、b、cでやっているというのを改善につなげるって、どうするんだろうって。私、研究開発のところ非常に気になるんですけども、それを一緒に並べてやるということに対して、気象庁さんとか国土交通省さんというのは、業務と考えているときにどういうお考えでやっているのか、その辺、非常に気になりました。

【田淵座長】       ありがとうございます。

そこに関して、私もコメントがあるんですが、まず、気象庁さんのほうから、あるいは国土交通省さんのほうからもしあれば。

【國松業務評価室長】       業務評価室の國松です。コメントありがとうございます。

今すぐにお答えというのは難しいと思うんですけども、基本的に政策評価の考え方に従ってやっています。評価の指標として一番ふさわしいものはアウトカムだということで、実際に国民なり、いろんな産業なりがどういう役所の活動から発生した影響というか効果を被っているのかというところを指標にするのがいいとされています。しかし、なかなかそれを直接測定することが難しく、それが難しい場合には関連性を定性的にでも説明できるようなアウトプットでもいいと、規則上は一応、そのようになっていまして、気象庁の場合、指標はほとんどアウトプットになっています。情報については、空振り、見逃しの低減とか、そういった感じの指標が多くなっています。なので、例えばおっしゃったようなレーダーの整備などは、どっちかというところとアクティビティ、つまり組織の中でやったことであり、それを使って例えば天気予報の精度が上がると。そうすれば、見逃し、空振りが減って、それは直接、アウトカムではないんですけども、最終的には国民の役に立つというような考えで、測定可能な尺度で成果を測るという考えでいろいろ業績指標を設定しています。この会議で一番、御相談したいのは、そういう成果を測る尺度をいかに適切に設定するか、そしてそれをもっていかに適切に評価するかというところですので、

ぜひ御意見、御助言いただければと思っております。これからも引き続きよろしく申し上げます。

【田渕座長】       ありがとうございます。

早坂委員、よろしいですか。

【早坂委員】       すぐどうこうというのは難しいとは思いますが、特に研究開発で自然相手って、今、温暖化で、気候変動で、極端な気象現象とか、過去の事例にないようなものが出てきたりしていますので、そうすると、それを相手にやるのと、こう言っちゃ失礼ですけど、頑張ってお金と人をかければ、例えばデータをつくって提供するとか、レーダーなんかを運用するとか、そういうものは違うカテゴリーだと思うんですね。もう一つ、人間社会が相手のものというのは、相手があることで、数値目標をつくっても、そのとおりに行くとは限りませんので、相手があることで、だからそこはよくよくお考えになって、だから、これで一応、こういうことをやるのはいいんですけど、出した評価について、どうやって改善するのに取り組むかというのが多分、この評価をやっていることの目標だと思うので、そこはおのずから違うので、そこについて、どういうふうに取り組んだかとか、そういうものもお聞かせいただけたらいいかなと。

【田渕座長】       ありがとうございます。

ここに関して、例えば基本目標2-3と3-2、これは誤差の範囲が大きいということでB評価になっているかと思うんですが、今のお話にもつながると思うんですが、気象庁としてどうしようもない要因で誤差が発生してしまっているもの、それをどう判断するかなんですね。気象庁でやりましたと言っても、ほかから見てやってないじゃないかということもありますので、自然現象ですとか、ほかの機関ですとか、今のお話ですと、予算がどうしてもつかなかったとか、そういった外部の要因によって誤差が改善できなかったということであれば、何でできなかったのかを業務の分析のところにしっかり書き込んでいただきたいと。それが国民どなたが見てもどうしようもないというものであれば、私はAでもいいかなというふうに思っているんですね。今の業

務の分析では、それは分かりませんので、Bとしか申し上げられないんですけども、そこをしっかりと分析して、資料としても、もう少し整理をしていただくと。その上でAという形で評価結果を出していただくというのがいいのかなというふうに思います。

アウトカムはレベルが上がれば上がるほど外部要因が大きくなるんですね。その中で、気象庁の役割は何なのか、気象庁として何をしなければいけないのかを明確にすること、まず、そこがポイントだろうと思います。今後も防災庁ですとか、いろいろ関連する機関ができてきて、気象庁の役割がどうなっていくのかというところも変わっていく部分もあるかと思うんですね。その中で、例えばデータなり何なりを出すというところまでが気象庁なのか、国民に伝えていくところまでが気象庁なのか、その部分に関して、気象庁としてしっかりと役割を明確に打ち出して、職員の皆さんが共有できる形を取っていくということが必要なんだろうと思います。

あと、基本目標4の評価に関してなんですけれども、ワークショップ等実施した国と地域がとても大きいということでs評価という形になっているんですけども、例えば国と地域はその数だったとしても、そこで参加された方たちが何人いたのか、増えたのか減ったのか、実際に活動内容が有効だったのかというところが全く評価されていないんですね。ですので、指標の数値がクリアしたからといってs評価というのは、私はこれは違うのではないかというふうに思っているところです。業務の分析の中にどれだけの方たちが参加して下さって、実施した国、地域の方たちからこれだけよかったというようなお声をいただいているとか、活動の成果の客観的な根拠というものを示した上でsにするのであればsにさせていただきたいと。このままだとsとは言えないのではないかというところです。

あと、基本目標2-4ですけれども、利用ガイドですね。データがどれだけ活用されたか、そこがポイントで、データが利活用されなければ、どれだけ利用ガイドにアクセスされても、アウトカムまでつながっていないんですね。ですので、先ほどダウンロード数を把握されているということだったかと思うんで

すけれども、ダウンロード数を把握されているのであるならば、まずはダウンロード数、その後でどれだけ利用されたのか。例えば、画面にアンケートを載せるとか、そういった形で利活用の状況を把握する。どれだけ利活用されたのかというところまでつながっていかないと評価をする意味がないので、ただガイドにアクセスしましたというだけでは、ここはsとは言えないのではないかとこのように思っているところでございます。これは私の意見といたしますか、コメントになります。

【中川委員】 すみません、今のに私は反対で、件数で言うとsは一つしか見えないけど、5件の中には先ほど紹介したこれまでできなかったことをやったということで、私はsでいいと思います。先ほども申し上げましたが、この評価軸が適切ではないと私は考えます。5件という中に、気象庁がこれまでずっと出してこなかった、出し渋っていたG P V (MSM) データを、ようやく世の中に出した、これからこれについてどうやって評価していけばいいかということについて先ほどやるとおっしゃったので、これは絶対Sです。これがSじゃなかったら、何がSかと考えます。

【田淵座長】 恐らく②はsなんだろうと思うんですね。

【中川委員】 いや、①の評価軸が適切ではないのであって、それで②の5件のうちの1件がsなんですけど、それが今後どうやって評価軸をつくっていくかということであって、私はこれをsにしないわけではないと思います。

【田淵座長】 分かりました。という御意見もでございます。

【早坂委員】 これは気象庁がどこまでやるかということを考える必要があるんじゃないかと思うんですね。だって、産業界で使ってもらいましょうというので目標設定して、その件数に行かなかつたら、気象庁はちゃんと業務をしていませんでしたと、果たして気象庁がどこまでやるべきかということがあると思うんですね。一種の科学と社会のコミュニケーションの問題になると、非常にこれは難しい問題で、それこそ福島原発の後の幾ら正しいエビデンスを出しても、水産物なんかについては話を聞かない人は聞かない、片

田先生のほうが御専門に近いかもしれませんが。だから、人が相手でどのぐらい使ってもらえるとか、そういう話というのは、やっぱり相手によって変わる事なので、果たして気象庁が目標設定して、その目標もどういう根拠で設定しているのか分かりませんが、それを達成できなかったから気象庁の業務としては駄目でしたというのは、何か私はちょっと違和感を感じますね。

【中川委員】 いや、私はそれを評価すべきだと思いますし、まさに一般の国民にだけ届くのが仕事だと思っていて、それ自体も、ひょっとしたら、かつてはそんなこと考えてなくて、届くか届かないかでしかなくて、その間にマスコミが入っていて、マスコミにさえ届けば届いていたという話になっていたのが昭和とか平成の頃の気象庁です。実際に現場に届いてくるということも評価軸にしてきたということであると、産業界も現場であれば、そこへ届くということは何らかの形で気象庁が評価軸を探していただかなきゃいけないと思います。それでもって、どの評価軸がいいかというのは、我々、ちょっと見たほうが良いと思いますし、それは多分、田渕さんがおっしゃるとおり……。

【早坂委員】 すみません、長く議論する必要はありませんけど、もし気象庁さんがそう判断されるのであれば、多分、人とお金をもっとかけるべきですよ。人は圧倒的に足りないと思います。だから、守備範囲がどんどん広がっているんですよ、ずっと昔に比べると。ですけど、人は全然増えてなくて、減る方向ですよ。だから、そういう中で社会に対してどんどん貢献しなさいということを要求するだけというのは少し考える余地があると思います。

【田渕座長】 ありがとうございます。

ちょっと時間も押してまいりまして、新指標についても御意見いただいたかと思うんですけども。

【中川委員】 1点、さっき座長がおっしゃっていた防災庁の話ですが、管区とか、の地方単位での動きは、防災庁が地方拠点をつくっていくときに役割が求められると思います。これまで決められたことをやるということの評価軸だけに入ってこないことも考えないといけないと思います。現場を知っている、それこそ産業界もそうですし、市町村もそうですし、住民のことも知っていて、

一貫通貫で分かっているのは気象庁ですので、ぜひその辺り、うまく間をつなぐ役割をしていく。この1年間、業績指標には入らないと思いますけど、そういうことでうまくやれたことがあれば、ぜひ共有していただいて、いろんな気象台とか、それから本庁も含めて、うまく今年11月の防災庁スタートと、その後の動きをつないでいただければありがたいなと思っています。ぜひそれは書いてないことではありますが、ぜひいろんなところで評価軸の裏側に隠れていると思って取り組んでいただきたいと思いますと思っていますが、もし後でよければ、長官から一言あれば。

以上です。

【田淵座長】 はい。

【安田情報基盤部長】 さきほどのお話でいいでしょうか。2-4の①の話ですけど。

【田淵座長】 簡潔にお願いします。

【安田情報基盤部長】 すみません。

おっしゃるとおり、利活用の部分というのはすごく重要だと考えています。まず、この5年間では、最初にデータ利用ガイドというのを出したというところで、いかに皆さんに見てもらおうかというところが重要で、実際に利活用されるかというところに関しては、気象ビジネス推進コンソーシアムとの連携でいかに利活用していただくかというところ、数も把握して、実際、進めているところで、そこを増やすというのが非常に大事なところではありますが、今後、どのような指標にすれば良いかについては検討していきたいと思っております。

以上です。

【田淵座長】 ありがとうございます。

それでは、議題1について、よろしいでしょうか。時間も押しておりますので、議題2、利活用状況の調査結果について、気象庁から簡潔に御説明をお願いいたします。

【國松業務評価室長】 ありがとうございます。簡潔に説明したいと思います。

資料3をご覧ください。毎年やっている利活用状況に関する調査ということで、一般の方2,000人を対象に調査をしています。各部が必要と思われる調査を実施しています。今回は、防災気象情報全般と、あとはキキクルと線状降水帯、日本の気候変動2025と火山のことについて調査をしています。

ざっくり申し上げますと、昨年と共通の設問も設けつつ、少し改善が見られたとか、そういうモニタリングという意味でやっていますけれども、まだまだ足りないところがあるので、周知啓発といった活動、もしくはこれからの周知啓発について測定するための最初の一步という意味での調査を行っております。

非常に簡単ですが、以上になります。

**【田淵座長】** ありがとうございます。

この利活用調査、非常に重要な調査であると思うんですが、御質問、御意見等ございますでしょうか。よろしいですか。

この調査は設問23問あって、かなり膨大なアンケートになっているかと思うんですね。国民のみなさまには時間を割いてそのアンケートに御回答いただいているのですから、しっかり改善につなげていただきたいと、これを活用していただきたいと。

毎年、調査結果をご報告いただくんですけども、これがどう生かされたのかというのが全く見えないんですね。ですので、来年度の資料には、これまでの調査結果をこう活用して、こういう形で改善に取り組みましたといったような資料をぜひ付け加えていただきたいと思います。

**【中川委員】** 気象情報についての改善が進もうとしている中で、こういう調査結果がどのように生かされたのか、という形で御報告いただくとよく理解できます。それらの検討の委員会でこれらのデータが使われて議論しているのではないかと思いますし、レベル化等を含めて、そういうものの動きとどうつながっているかとか、この調査結果から読み取れることがあったら、ご紹介いただくと有意義かなと思いますので、もしこれについてコメントがあればお願いします。

**【田淵座長】** お願いします。

【國松業務評価室長】 アンケートを若干先読みしてやっているところがあって、このタイミングでどこまで言えるかというのはありますけど、確実にいろんな検討会でも使っておりますので、昨年度の結果についてこうだったという話になるかもしれませんが、そういう話も御紹介するようにちょっと検討したいと思います。

【田淵座長】 ありがとうございます。

ほかに御意見等ございますか。では、首藤委員からお願いします。

【首藤委員】 ありがとうございます。

定点観測的に利活用を調査されていることは大変いいことなので継続していただきたいと思うんですけども、多分、ちまたでは、この5月末に変わる防災気象情報というのが結構大きく注目されていて、いろいろ報道もされていて、でも、一般の方はよく分からないなという状況なので、次回の調査については、そちらについても、認知度ですとかをぜひ確認していただけたらと思います。

以上です。

【田淵座長】 レベル1～5という形に変わるということですね。ありがとうございます。

では、宅間委員、お願いします。

【宅間委員】 先ほどの2－4の議論のところとも関連するかなというふうに思うんですけども、まず、情報を活用するということが大事なんですけど、その活用した先でどれだけ行動変容がなされたかとか、まさに最後は命を守れたかとか、そういったところまで、ちょっと難しいと思うんですけど、やっぱり確認していくということが大事かなというふうに思いますので、2－4の評価軸なり、こちらの調査についても、そういった観点を少し追加していくといいのかなと。少なくとも、私たちがどう活用して、どう役立ったかといったところは情報提供させていただきたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

【田淵座長】 ありがとうございます。

非常に重要な視点だと思います。たとえ難しいとしても、常にその意識を持

った状態で取り組むということと、そこを見ないで取り組むのとは全く違いますので、難しいにしても、意識は持つということ、どういう形でこれを出したら、こういう行動変容をしてくれるのかといったところを意識した上で取組を実施していただくといいかなというふうに思います。

ほかによろしいですか。もしよろしければ、長官、お願いします。

【野村気象庁長官】 先ほど中川委員からも、私も防災庁の地方組織がどうなるかというのはまだはっきり分からなくて、情報もないんですけども、恐らく全国津々浦々に幾つもできるわけではないと思っています。あとは、我々の業務に非常に貢献していただいている文科省さんたちも、地方組織となると、なかなかいいかなと。地震本部、火山本部もいろいろ普及啓発するときには、我々が代わりにやっている部分もあろうかと思っています。そういう意味で、国民の安全、安心を守るという意味で、津々浦々まで、全国くまなくやらなきゃいけないということでは、引き続き我々が代わりにやらなきゃいけないことも含めていろいろやらなきゃいけないという意識は持っております。引き続き、住民へのサービス、それから指定公共機関の皆さんへのサービス、そういうものもしっかりと全国的に、もうかる地域だけじゃなくて、北海道から沖縄までやらなきゃいけないという意識を持ってやらせていただこうと思っています。

【田淵座長】 ありがとうございます。

議事については以上になります。

闊達な御意見、ありがとうございます。本日いただいた御意見、しっかり受け止めて、次に生かしていただきたいと思います。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

【國松業務評価室長】 本日は長時間にわたり議論いただき、大変ありがとうございました。

評価結果は、5月の末に気象庁の業務評価レポートとしてホームページに公開いたしますので、いただいた御意見をこの評価レポートも含めて今後の業務に反映していきたいと思っています。

最後になりますけれども、片田先生におかれましては、今年度をもって、こ

の懇談会を御退任される御意向を伺っております。これまで本懇談会では長年にわたって、また、気象庁の様々な会議や検討会におきましても長きにわたり多大なお力添えをいただきました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

大変恐縮ではございますが、片田先生からお言葉をいただければと思います。よろしく申し上げます。

【片田委員】 ありがとうございます。

今、進行の方からお話いただいたように、本年度、今回のこの評価委員会をもって、退任させていただきます。

この間、本当に長きにわたって、気象庁の本当に業務の細かいところまで拝見することができ、それを重ねていくたびに、私にとっては大きな学びの連続でした。そして気象庁の皆さんに対しては、本当に真面目な人たちで、役人じゃなくて研究者の固まりだなと感じておりました。先ほどコメントの中でも少し言いましたけれども、高い目標を掲げて、そこに猪突猛進、残念だった、b といって、また高い目標を掲げておられる。低い目標を掲げておけば、s、s、s といけるわけですけれども、常に高い目標を掲げて、常に努力しておられる姿に、本当にありがたいというふうに思いますし、敬意も感じておりました。会議の中でも時々、キーワードのように言いましたけれども、気象庁は日本の防災気象情報の総本山だから、とにかく観測体制をしっかり、そして的確な情報の提供ということに対して邁進する、これを一丁目一番地というか、これが本務なんだということについては、一点の曇りもなくやっておられる。

本当に研究者のような方々だなというふうにそこは表現したいと思うんです。けれども、ただ、最近、非常に気になることとして、当然、そのような高度で的確な情報をつくっておられるわけだから、これは防災、気象、日本の安全、安心ということにつながるようにちゃんと利用していただくということを考えなきゃいけないというのは当然だと思うんですけれども、ここの部分は気象庁だけで議論する話ではないように思います。そこには無理があると思います。防災庁の議論なんかもそうだったんですけれども、ここのところの中央防災会

議ですとか防災庁の会議なんかに出ておられますと、例えば南トラなんかですと30万人ぐらいの犠牲者を出るという想定をしておいて、どうしたら減らせるのか。最大は津波の20万人だと。早期避難すれば相当な被害軽減を達成できる。早期避難を国民に求めるわけですよ。しかし、どんなに気象庁が適時適切な情報を出し、そして避難所から何もかも行政が整備しても、国民が逃げなきゃどうにもならないわけです。つまり国民の姿勢だとか行動とかが重要になる訳です。防災気象情報がちゃんと伝わって、相手方が動いて初めて効果が出るという話ばかりですよ。そこに対して、気象庁の側で逃げなくてこんなに被害が大きくなりましたと言って、したがって気象庁の評価がcですみたいな評価するのかというそれは違うと思うのです。これはもう気象庁だけの話ではなくて、日本の防災行政全体、そこにおいて気象庁はどのような機能を担うべきか、ある程度、気象庁が担うべきところをコンパクトに切り出さないといけないと思うのです。さっきすごい気になったんですけども、気象防災アドバイザー、こんなに気象庁が頑張っておられる、押しかけていってまで頑張っておられるにもかかわらず、その意義が分からないと。本当にやめておけと言いたくなりますよね。そんなところまで気象庁が責任を持って、悪い評価につなげなきゃいけないなんていう状態は、僕は間違っていると思いますね。せっかくつくった情報なんだから、何とか有効利用していただきたいという思いで頑張っておられるじゃないですか。なのに、相手側ありきの問題で、そこまでしょいこんで、こんな評価の中に持ち込んでくるというのは、ちょっと違うんじゃないかなと思います。

これは早坂先生や南島先生も御指摘されているんですけども、評価の在り方を変える必要がある。僕みたいな専門外の者が、専門的なレーダーがどうのこうのとか、そんな話をされても、評価のしようがないわけです。出された指標を見て、ああ、よくできました、sですねとか、aですねぐらいのコメントで、あんまり意味がないと思うんですね。ここの部分の評価は、やはり専門の早坂先生だとか、そういった分野の方々が、技術的に今まで頑張ったんだけど、今年の変化の中で限度だよみたいな評価をちゃんとやるというような、

テクニカルな評価はテクニカルな評価としてきっちりやっていただくべきだと思うんですね。

それと、もう一つ、防災のほうは、防災庁もできることですし、防災庁だとか、日本の防災全体の目指すべき方向の中において、気象庁の果たす役割というところをもう少しコンパクトに切り出すべきなんじゃないのかなという感じがいたしました。

こんなことに至ったのも、ここ最近、日本の防災行政が大きく変わってきているという状況の中で、よりその思いを強くしたということで、ちょうどこの退任に合わせて最後に言わせて頂くならば、こんなことかなと思いながら、最後、お話をさせていただきました。

だけど、本当にこの間の気象庁の皆さんの業務評価をさせていただく中で、いかに懸命に日本の防災、気象情報を高めていこうかというその意欲、その意識の高さに触れることができ、そこは本当に改めて感謝の念を強くいたしました。だけど、それがうまく日本の防災に活用されてないというところに対してまで負い目を負っておられるところについては、それは違うでしょうと言いたくなっているというような状況です。

長年にわたり、ありがとうございました。今後も気象庁の応援団であるつもりです。そして、防災という面においては気象庁にも参画いただきながら、日本の防災全体を何とか高めていかないといけないという思い、だけど、気象庁が全部背負う必要はないですよ、防災庁というのもできたんだから、その中における気象庁の位置づけというのをしっかり議論していただけるといいかなというふうに思います。

どうも長年にわたりありがとうございました。(拍手)

**【國松業務評価室長】**      ありがとうございました。

今後も変わらぬ御指導、御支援をよろしくお願いします。

それでは、本日はこれにて閉会いたします。どうもありがとうございました。

—— 了 ——